

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成11年 4 月 1 日
至 平成11年 9 月30日

株式会社 エスケイジャパン

(401511)

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

近 畿 財 務 局 長 殿

平成11年12月21日提出

会 社 名 株式会社 エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久 保 敏 志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06 (6765) 0670

連 絡 者 取締役管理部長 川 上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所 東京都台東区蔵前四丁目33番7号
大 阪 証 券 取 引 所 大阪市中央区北浜一丁目7番11号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共 22 枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、 資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員 の 状 況	12
第5 経 理 の 状 況	13
〔 中間監査報告書 〕	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) そ の 他	27
〔 中間監査報告書 〕	
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) そ の 他	38
第6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1 . 主要な経営指標等の推移

回 次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
中間決算(決算)年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成10年3月	平成11年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)			2,438,338		4,332,724
経常利益 (千円)			208,060		328,276
中間(当期)純利益 (千円)			117,587		160,550
純資産額 (千円)			1,450,522		1,022,325
総資産額 (千円)			2,534,959		2,045,743
1株当たり純資産額 (円)			431.32		5,449.75
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			40.16		904.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			39.13		
自己資本比率 (%)			57.2		50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			74,367		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			9,074		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			278,799		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			766,505		
従業員数 (人)			88		
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)			2,123,154	3,417,257	3,884,801
経常利益 (千円)			212,858	207,365	324,761
中間(当期)純利益 (千円)			121,635	96,179	157,279
資本金 (千円)			336,002	189,093	218,852
発行済株式総数 (千株)			3,363,865	167,194	187,591
純資産額 (千円)			1,434,807	789,315	1,006,092
総資産額 (千円)			2,409,280	1,676,164	1,952,612
1株当たり中間配当額 (円)			-		
1株当たり配当額 (円)				-	旧株 50.00 新株 25.35
自己資本比率 (%)			59.6	47.1	51.5
従業員数 (人)			64	52	59

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成11年3月期及び平成11年9月中間期より連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しております。
3. 平成11年9月中間期より半期報告書を提出しているため、平成10年9月中間期以前の数値については記載しておりません。
4. 平成11年3月31日連結会計年度において新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については記載しておりません。
5. 当社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 事業の内容

特記すべき事項はありません。

3. 関係会社の状況

関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

従業員数 (人)
88

(2) 提出会社の状況

従業員数 (人)
64

(注) 従業員数には、子会社(株)サンエスへの出向社員 24 名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

当社グループの消費税等に係わる会計処理は、税抜き方式によっているため、業績等の概要に記載の売上高等、生産、受注及び販売の状況に記載の販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する留意事項について」24の5-4に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

1. 業績等の概要

(1) 当中間連結会計期間における業績

当社グループは、ぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等のキャラクター商品を企画・製造し、アミューズメント施設のプライズ機向けの景品として販売する事業と、ファンシーグッズ専門店や量販店に販売する事業に大別することができます。

当中間期において、当社グループは従来の「ドラえもん」はもとより、「ディックブルーナ」や「へなちょこデビルマン」、「たればんだ」等数多くのキャラクター商品を市場に投入いたしました。

当中間期の売上高は、ファンシー業界向け事業の予算未達を、アミューズメント業界向け事業の販売増で補い、24億38百万円という結果になりました。

経常利益は、新株発行費及び上場関連費用として26百万円を営業外費用として計上しましたが、オリジナル商品のヒットに伴う粗利益の増加と、グループ全体での経費削減が推進されたことにより、2億8百万円という結果になりました。

中間純利益は、経常利益の増加に伴って、1億17百万円という結果になりました。

(2) 部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業の当中間期売上高は20億53百万円、経常利益は2億12百万円となりました。

販売面では、経営課題でありました集客力のある大型複合店への販売を、東京営業所を中心に推進しました。業態別には、メーカー系と量販店系のオペレーターの伸びが著しく、路面店オペレーター中心であった構成に徐々に変化が現れてまいりました。また、当社商品部の人員増加と権限の取得により、商品企画力と商品調達能力が向上し、大手販売先への販売増をもたらしました。

損益面では、仕入コスト管理の徹底と全社的な余剰経費の削減により、利益率が向上しました。

〔ファンシー業界向け販売事業〕

ファンシー業界向け販売事業の当中間期売上高は3億85百万円、経常損失は4百万円となりました。

販売面では、子会社㈱サンエスの東京営業所を中心に販路拡大に努めた結果、稼働取引先数が対前年比で約200軒増加しました。子会社㈱サンエスが商品課としての本格的な活動を開始したのが平成11年4月であり、取扱商品の数量と種類が大幅に増加して商品アイテムに幅が出てまいりました。スポット販売が中心であった営業スタイルに変化が生まれ、大手取引先と定番商品での取組みができるようになり、売り場が確保されました。

損益面では、利益率の低い問屋への売上高が増加し、販売費及び一般管理費の増加、特に業態拡大による人件費の増加が収益を圧迫し、経常損失を計上する結果となりました。

(3) 当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間期は、営業損益計算の対象となった取引及び営業活動に係る債権・債務の増減から1億76百万円の資金増加を生み出し、法人税等の支払等を差し引いて、営業活動によるキャッシュ・フローは74百万円の資金増加となりました。

投資活動では、本社工屋の改築等により9百万円の資金減少となりました。

財務活動では、大阪証券取引所新市場部への上場に伴う新株発行により3億10百万円の資金を調達しましたが、一部借入金の返済等を実施したため、2億78百万円の資金増加となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の増加額は3億44百万円となり、当中間期末の現金及び現金同等物は、7億66百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産実績を表示することは困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別実績

(単位：千円、%)

			当中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	232,088	9.5	251,281	5.8
		量販店系	134,424	5.5	217,776	5.0
		ショッピングセンター系	193,926	8.0	381,947	8.8
		路面店	1,281,688	52.6	2,425,699	56.0
		遊園地等	52,350	2.1	73,709	1.7
	ディスプレイター	158,794	6.5	345,981	8.0	
小 計		2,053,275	84.2	3,696,396	85.3	
フ ァ ン シ ー	問 屋	81,206	3.3	121,104	2.8	
	小売店	303,856	12.5	515,223	11.9	
	小 計	385,062	15.8	636,328	14.7	
合 計		2,438,338	100.0	4,332,724	100.0	

商品分類別実績

(単位：千円、%)

	当中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	40,799	1.7	117,228	2.7
キャラクター商品	709,033	29.1	1,610,497	37.2
仕入商品	1,688,504	69.2	2,604,999	60.1
合 計	2,438,338	100.0	4,332,724	100.0

3. 対処すべき課題

当期も引き続きキャラクター商品中心の市場展開になることを予想し、商品開発を行いました。当社グループのみならず競合他社もこぞってキャラクター商品の開発に重点をおき、マーケットはさまざまなキャラクターが目白押しという状況になりました。

当社グループの主力キャラクターである「ドラえもん」は、他社の並行輸入商品の影響を受け、一時の勢いがやや衰えた感があります。現時点では全体の収益を圧迫するほどの問題はなく、今後も主力キャラクター商品として注力していくとともに、これに代わるキャラクター商品の早期開発を目指しております。

当社グループが扱うキャラクター商品は、一般的にライフサイクルが短く、そのブームは一気にピークを迎えて、その後急降下するものが多い状況にあります。一般的に旬のキャラクターは、経済紙等で話題になる頃には終焉を迎えていると考えられており、発注の見込み違い等で滞留在庫が発生するというリスクがあります。いかに早く情報を収集し、それを素早く商品化できるかで業績が大きく左右されますので、商品部を中心とした企画開発能力の向上をさらに進めてまいります。また販売面からは、アミューズメント、ファンシーグッズ及び当期から本格的に手掛けたSP業界を柱にして、可能性のある市場へは積極的に当社グループのキャラクター商品を投入し、グループ全体の企業規模を拡大してまいります。

(注) SPとはセールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署であります。

(コンピュータ西暦2000年問題対応について)

1. 対応状況等

(1) 取組体制

当社では、コンピュータ西暦2000年問題については、経営上の重要課題と位置付け、管理部総務課が中心となって「西暦2000年問題対策本部」を設置しました。

(2) 対応の進捗状況

現在稼働中のパッケージソフトの販売管理、販売分析、経理、経営分析、固定資産の各システムは、すでに対応を終え、平成11年11月末ですべて完了しております。また、基幹システムサーバーや各パソコンの基本ソフト・アプリケーション、業務全般で利用している事務機器等の使用資源における問題点の抽出も平成11年8月に終え、平成11年11月末ですべて完了しております。

2. 対応のための支出金額等

当社では、2000年問題に対応するための支出は、データ保守費用とパッケージソフトのカスタマイズ費用を予定していますが、現在までのところ費用は発生しておらず、今後も少額にとどまる見通しです。

3. 危機管理マニュアルの策定

西暦2000年問題に関連して予測しがたい事態が発生した場合に備えて、危機管理マニュアルを作成し、各部署の責任者に周知徹底しております。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 商品化権許諾契約

特記すべき事項はありません。

(2) 仕入先提携契約

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間は重要な設備の異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	11,255,460株	
計	11,255,460	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月21日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通 株 式	3,363,865株	同 左	大阪証券取引所	新市場部 (注)
	計		3,363,865	同 左		

(注) 全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年7月22日	株 2,626,274	株 2,813,865	千円 -	千円 218,852	千円 -	千円 174,314	(注)1
平成11年8月24日	550,000	3,363,865	117,150	336,002	193,050	367,364	有償一般募集 550,000株 発行価格425円 資本組入額213円

(注) 1. 平成11年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式15株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

2. 商法第280条ノ19に基づく新株引受権の残高等は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成11年9月30日現在				平成11年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間
平成11年 3月 9日	株 93,000 1	円 200	未 定 2	平成13年9月1日から 平成15年8月31日まで	株 同左 1	円 同左	同左 2	同左

(注) 1. 以下の役員及び従業員に対して付与しております。

役 職	付与の対象者	新株発行予定残数
常務取締役	八百 博徳	22,500株
取 締 役	中村 英記	12,000
取 締 役	久保山 浩樹	6,000
取 締 役	川上 優	6,000
従業員15名		46,500
合 計		93,000

2. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3) 大株主の状況

(平成11年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市天王寺区味原本町10-9-604	1,716,455	51.02
イスクイシャルン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10イスクアル	106,450	3.16
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人ゴールド・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区赤坂1-12-327-クセントビル)	52,000	1.54
ニュージャパンセキュリティーズ インターナショナルホンコンリミテッド (常任代理人新日本証券株式会社)	RM.4701,47/F., MANULIFE PLAZA, THE LEE GARDENS, 33 HYSAN AVENUE, CAUSEWAY BAY, HONG KONG (東京都千代田区神田駿河台3-11)	43,000	1.27
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	30,000	0.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	30,000	0.89
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	22,500	0.66
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	22,500	0.66
八百博徳	大阪市中央区谷町5-5-2 ダイヤル谷町第3-1103	20,050	0.59
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2-1-1	18,000	0.53
計		2,060,955	61.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社大和銀行 18,000株

(4) 議決権の状況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	3,356,000	7,865	単位未満株式数には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

2.株 価 の 推 移

月別	平成 11 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高 円				1,320	1,534
	最低 円				780	1,010

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所新市場部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成 11 年 8 月 24 日から大阪証券取引所新市場部に上場されております。
なお、それ以前については該当する事項はありません。

3.役 員 の 状 況

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当中間会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）の中間財務諸表より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成11年3月30日大蔵省令第23号）附則第2項ただし書に基づき、改正後の中間財務諸表等規則により、税効果会計等を適用して作成しております。
- (4) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する留意事項について」24の5-4に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「1. 中間連結財務諸表等」及び「2. 中間財務諸表等」のそれぞれの直前に掲げております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		766,505		422,413	
受取手形及び売掛金	4	710,509		630,025	
棚卸資産		147,937		89,978	
繰延税金資産		14,776		-	
その他		20,440		32,795	
貸倒引当金		5,952		6,443	
流動資産合計		1,654,216	65.3	1,168,769	57.1
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
建物	2	303,777		307,445	
土地	2	434,130		434,130	
その他		12,470		12,913	
有形固定資産合計		750,378		754,488	
(2)無形固定資産		5,802		5,612	
(3)投資その他の資産					
破産債権・更生債権等		8,546		1,970	
保険積立金		117,749		114,020	
繰延税金資産		4,795		-	
その他		1,460		2,218	
貸倒引当金		7,989		1,335	
投資その他の資産合計		124,562		116,873	
固定資産合計		880,743	34.7	876,974	42.9
資産合計		2,534,959	100.0	2,045,743	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
買掛金	3	433,692		345,316	
短期借入金	2	319,083		310,615	
未払金		44,192		39,500	
未払法人税等		96,756		97,376	
賞与引当金		28,741		19,869	
その他	5	28,611		47,257	
流動負債合計		951,077	37.5	859,935	42.0
固定負債					
長期借入金	2	133,360		163,482	
固定負債合計		133,360	5.3	163,482	8.0
負債合計		1,084,437	42.8	1,023,417	50.0
(資本の部)					
資本金		336,002	13.2	218,852	10.7
資本準備金		367,364	14.5	174,314	8.5
連結剰余金		748,026	29.5	629,159	30.8
自己株式		871	0.0	-	-
資本合計		1,450,522	57.2	1,022,325	50.0
負債・資本合計		2,534,959	100.0	2,045,743	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
売 上 高		2,438,338	100.0		4,332,724	100.0
売 上 原 価		1,653,638	67.8		2,972,544	68.6
売 上 総 利 益		784,699	32.2		1,360,179	31.4
販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	89,126			133,271		
2. 給 与 手 当	191,237			284,980		
3. 福 利 厚 生 費	51,309			116,493		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,741			19,869		
5. そ の 他	189,172	549,586	22.5	470,507	1,025,123	23.7
営 業 利 益		235,113	9.7		335,056	7.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	248			615		
2. 為 替 差 益	1,757			-		
3. 保 険 解 約 返 戻 金	1,061			3,956		
4. そ の 他	2,233	5,301	0.2	2,822	7,394	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,517			12,052		
2. 新 株 発 行 費	9,337			-		
3. 上 場 関 連 費 用	17,381			-		
4. そ の 他	117	32,354	1.4	2,121	14,174	0.3
経 常 利 益		208,060	8.5		328,276	7.6
特 別 利 益		-	-		-	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	91	91	0.0	410	410	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		207,968	8.5		327,865	7.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		96,795	4.0		167,314	3.9
法 人 税 等 調 整 額		6,415	0.3		-	-
中 間 (当 期) 純 利 益		117,587	4.8		160,550	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
			金	額	金	額
連結剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高			629,159		468,608	
2 過年度税効果調整額			13,156	642,315	-	468,608
連結剰余金減少高						
1 配当金			8,876		-	
2 役員賞与			3,000		-	
(うち監査役賞与)			(200)	11,876	-	-
中間(当期)純利益				117,587		160,550
連結剰余金中間期末(期末)残高				748,026		629,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		207,968
減価償却費		12,903
賞与引当金の増加額		8,872
貸倒引当金の増加額		6,162
受取利息		1,218
支払利息		6,488
売上債権の増加額		80,482
棚卸資産の増加額		57,959
仕入債務の増加額		88,376
その他		14,179
小計		176,931
利息の受取額		1,282
利息の支払額		6,431
法人税等の支払額		97,415
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		8,884
その他		190
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		13,668
長期借入金の返済による支出		35,322
株式の発行による収入		310,200
自己株式の取得による支出		871
配当金の支払額		8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,799
現金及び現金同等物の増加額		344,092
現金及び現金同等物期首残高		422,413
現金及び現金同等物中間期末残高		766,505

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社 サンエス
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。
(ハ)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(ニ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 適格退職年金制度 平成10年10月1日より、退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は7,062千円でありま す。 平成11年9月30日現在の過去勤務費用は34,100千円でありま す。 過去勤務費用の掛金期間は、10年でありま す。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(追加情報)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日 〕
税効果会計	当中間連結会計期間から税効果会計を適用しております。 これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は6,415千円、連結剰余金中間期末残高は19,571千円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	102,945 千円	94,302 千円
2.担 保 資 産		
(1)担保に供している資産		
建 物	292,365 千円	295,770 千円
土 地	422,270 千円	422,270 千円
計	714,635 千円	718,040 千円
(2)担保資産に対応する債務		
短 期 借 入 金	228,000 千円	196,001 千円
長 期 借 入 金	193,604 千円	223,726 千円
(1年以内返済予定額含む)		
割 引 手 形	24,254 千円	25,491 千円
計	445,858 千円	445,218 千円
3.主な外貨建資産および負債		
買 掛 金	-	30千米ドル
(連結貸借対照表計上額)	-	(3,646千円)
4.受取手形割引高	52,229 千円	29,782 千円
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の中間期末残高の金額は、一致しており調整はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円
その他	116,188	50,458	65,729	その他	109,797	40,819	68,977
合計	116,188	50,458	65,729	合計	109,797	40,819	68,977
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21,699千円				1年内 20,406千円			
1年超 44,030千円				1年超 48,571千円			
合計 65,729千円				合計 68,977千円			
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,332千円				支払リース料 18,879千円			
減価償却費相当額 11,332千円				減価償却費相当額 18,879千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	871	1,128	257
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	871	1,128	257
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	871	1,128	257

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおり。

上場有価証券 : 大阪証券取引所の最終価格によっております。

2. 株式は、すべて自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	
取引の内容及び利用目的等	<p>当社は、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。</p>
取引に対する取組方針	<p>為替予約取引については、市場リスクを受ける外貨建買掛金及び仕入契約の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p>
取引に関するリスクの内容	<p>為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、外貨建買掛金及び仕入契約の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
取引に関するリスク管理体制	<p>為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行なっております。</p>

(2)取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	13,131	-	12,426	705
合 計		13,131	-	12,426	705

(注)時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
1株当たり純資産額	431円32銭	1株当たり純資産額	5,449円75銭
1株当たり中間純利益	40円16銭	1株当たり当期純利益	904円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	39円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 前連結会計年度において新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		683,156		302,282	
受取手形	4	71,258		55,732	
売掛金		535,555		478,499	
棚卸資産		123,869		82,496	
短期貸付金		80,000		120,000	
前払費用		13,053		9,243	
繰延税金資産		12,761		-	
その他		7,745		23,369	
貸倒引当金		4,659		5,250	
流動資産合計		1,522,740	63.2	1,066,372	54.6
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
建物	2	303,777		307,445	
車輜運搬具		9,127		9,104	
工具、器具及び備品		3,343		3,808	
土地	2	434,130		434,130	
有形固定資産合計		750,378		754,488	
(2)無形固定資産		5,244		5,092	
(3)投資その他の資産					
関係会社株式		10,000		10,000	
破産債権・更生債権等		7,751		1,970	
保険積立金		117,749		114,020	
繰延税金資産		1,553		-	
その他		1,360		1,653	
貸倒引当金		7,498		985	
投資その他の資産合計		130,915		126,658	
固定資産合計		886,539	36.8	886,240	45.4
資産合計		2,409,280	100.0	1,952,612	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
買掛金	3	340,606		284,557	
短期借入金	2	258,839		245,171	
一年以内返済長期借入金	2	60,244		65,444	
未払金		38,699		36,094	
未払法人税等		96,651		97,166	
未払消費税等	5	9,895		17,385	
未払費用		11,275		16,772	
賞与引当金		22,137		14,747	
その他		2,765		5,699	
流動負債合計		841,112	34.9	783,037	40.1
固定負債					
長期借入金	2	133,360		163,482	
固定負債合計		133,360	5.5	163,482	8.4
負債合計		974,472	40.4	946,519	48.5
(資本の部)					
資本金		336,002	14.0	218,852	11.2
資本準備金		367,364	15.3	174,314	8.9
利益準備金		1,500	0.0	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金		400,000		300,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		329,940		312,926	
その他の剰余金合計		729,940	30.3	612,926	31.4
資本合計		1,434,807	59.6	1,006,092	51.5
負債・資本合計		2,409,280	100.0	1,952,612	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		2,123,154	100.0	3,884,801	100.0
売 上 原 価		1,437,688	67.7	2,686,384	69.2
売 上 総 利 益		685,466	32.3	1,198,416	30.8
販売費及び一般管理費		456,289	21.5	878,392	22.6
営 業 利 益		229,176	10.8	320,023	8.2
営 業 外 収 益	1	15,925	0.7	18,758	0.4
営 業 外 費 用	2	32,243	1.5	14,021	0.3
経 常 利 益		212,858	10.0	324,761	8.3
特 別 利 益		-	-	-	-
特 別 損 失	3	91	0.0	377	0.0
税引前中間(当期)純利益		212,766	10.0	324,383	8.3
法人税、住民税及び事業税		96,690	4.5	167,104	4.3
法 人 税 等 調 整 額		5,559	0.2	-	-
中間(当期)純利益		121,635	5.7	157,279	4.0
前 期 繰 越 利 益		199,549		155,647	
過年度税効果調整額		8,755		-	
中間(当期)未処分利益		329,940		312,926	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 〕
項 目	
1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)適格退職年金制度 平成10年10月1日より、退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は7,062千円であります。 平成11年9月30日現在の過去勤務費用は34,100千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は、10年であります。

(追加情報)

期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 〕
項 目	
税効果会計	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は5,559千円、中間未処分利益は14,315千円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	102,945 千円	94,302 千円
2.担 保 資 産		
(1)担保に供してゐる資産		
建 物	292,365 千円	295,770 千円
土 地	422,270 千円	422,270 千円
計	714,635 千円	718,040 千円
(2)担保資産に対応する債務		
短期借入金	228,000 千円	196,001 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	193,604 千円	223,726 千円
割引手形	24,254 千円	25,491 千円
計	445,858 千円	445,218 千円
3.主な外貨建資産および負債 買 掛 金 (貸借対照表計上額)	- -	30千米ドル (3,646千円)
4.受取手形割引高	52,229 千円	29,782 千円
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
1.営業外収益のうち主要なもの		
受 取 利 息	1,183 千円	617 千円
受 取 家 賃	4,571 千円	11,428 千円
業 務 委 託 収 入	5,142 千円	- 千円
2.営業外費用のうち主要なもの		
支 払 利 息	5,516 千円	11,904 千円
新 株 発 行 費	9,337 千円	- 千円
上 場 関 連 費 用	17,381 千円	- 千円
3.特別損失の内容		
固 定 資 産 売 却 損	91 千円	377 千円
4.減 価 償 却 実 施 額		
有 形 固 定 資 産	12,903 千円	28,653 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 89,020</td> <td style="text-align: center;">千円 44,446</td> <td style="text-align: center;">千円 44,573</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">89,020</td> <td style="text-align: center;">44,446</td> <td style="text-align: center;">44,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,573千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具、器具 及び備品	千円 89,020	千円 44,446	千円 44,573	合 計	89,020	44,446	44,573	1年内	16,805千円	1年超	27,768千円	合 計	44,573千円	支払リース料	8,615千円	減価償却費相当額	8,615千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 82,629</td> <td style="text-align: center;">千円 37,202</td> <td style="text-align: center;">千円 45,426</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">82,629</td> <td style="text-align: center;">37,202</td> <td style="text-align: center;">45,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,582 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,844 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,426 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	千円 82,629	千円 37,202	千円 45,426	合 計	82,629	37,202	45,426	1年内	15,582 千円	1年超	29,844 千円	合 計	45,426 千円	支払リース料	16,875千円	減価償却費相当額	16,875千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																										
工具、器具 及び備品	千円 89,020	千円 44,446	千円 44,573																																										
合 計	89,020	44,446	44,573																																										
1年内	16,805千円																																												
1年超	27,768千円																																												
合 計	44,573千円																																												
支払リース料	8,615千円																																												
減価償却費相当額	8,615千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
工具、器具 及び備品	千円 82,629	千円 37,202	千円 45,426																																										
合 計	82,629	37,202	45,426																																										
1年内	15,582 千円																																												
1年超	29,844 千円																																												
合 計	45,426 千円																																												
支払リース料	16,875千円																																												
減価償却費相当額	16,875千円																																												

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末(平成11年3月31日現在)

当社は、有価証券として非上場かつ非店頭売買株式である関係会社株式10,000千円を保有しているのみであり、時価等の注記対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替・金利の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金、借入金を負う為替・金利リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引・金利キャップ取引を行っております。</p>
<p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引・金利キャップ取引については、市場リスクを受ける買掛金、借入金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p>
<p>取引に関するリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金、借入金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。</p> <p>また金利キャップ取引の支払いキャップ料は上限であり、潜在的な市場リスクはありません。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>取引に関するリスク管理体制</p> <p>為替予約取引及び金利キャップ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。</p>

(2)取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前事業年度末(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	6,539	-	6,522	16
合	計	6,539	-	6,522	16

(注)時価の算定方法

- 1.時価は先物相場を使用しております。
- 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集）
及びその添付書類 | 平成 11 年 7 月 23 日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成 11 年 8 月 5 日
及び平成 11 年 8 月 13 日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。